

ローカルVPPとデータサイエンスによるエネルギーパラダイム革新技術
調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	中村 良道
<委員会コード>	DHCA1009

目 的	ローカルVPPなど近未来の分散エネルギーシステムや、ビジネスモデルの価値を生み出すデータサイエンスによって革新されるエネルギーパラダイムに関する調査し、現状の課題や今後のあるべき姿についての提言を行うことで、国内外における当該技術の進化に貢献することを目的とする。				
内 容	<p>主に以下の項目について調査し、現状の課題や今後のあるべき姿についての提言を行う。</p> <p>1) ローカルな分散エネルギーシステムに適したチェーン型台帳などの運用技術、V2Xや移動型電源としてのEVなど地域の蓄電リソース活用技術など、次世代地産地消システムのプラットフォームを形成するシステム技術</p> <p>2) ディープラーニングなどデータサイエンスによるローカルの地産地消やVPPシステムのビジネスモデルの価値創出に関わる技術</p> <p>3) データサイエンスを適用した家電民生機器や創エネ蓄エネ機器など分散エネルギーシステムを構成する新しい電源機器技術</p>				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和5年10月に発足し、メーカー、電力会社、コンサルティング会社、大学の計21名にて構成。令和7年度は6回の委員会を実施し、主に以下の項目について調査・検討を行った。</p> <p>1) データサイエンスの基礎とシステム応用技術</p> <p>2) ローカルVPPにおけるAIの応用事例調査</p> <p>また、令和8年1月にスマートエネルギーセミナーを開催し、調査内容の報告を行った。</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>本調査専門委員会は令和8年10月に解散予定。</p> <p>それまでの間に調査・検討した結果を、技術報告書単行本として令和9年3月に発行予定である。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	<p>1. <input type="checkbox"/> 技術報告</p> <p>2. <input type="checkbox"/> 単行本</p> <p>3. <input type="checkbox"/> その他 ()</p>			令和 9 年 3 月 発行	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
設置年月	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	令和 5 年 10 月	
解散年月	6	4	1	平成・令和 年 月	
提出年月日	3	3	0	令和 8 年 3 月 31 日	

※元号については、不要な方を削除してください。

高機能化制御の産業適用実装に関する調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	萬田 康博
<委員会コード>	DIIC1089

目 的	高機能化制御の産業機器への実装を前提とした場合の諸問題に関する調査				
内 容	近年の制御技術研究ではデータを活用する制御理論や機械学習理論などの応用技術を機能分散によって実現する事例が活発となっており、制御機器が用いられるFA(Factory Automation)を事例にすると、機能分散によって実現する制御の高機能化は、現場のシステムを大きく変更せずに実現できる手法であり、産業適応について大きな期待が出来る。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は3年目となり4回の委員会と1回の研究会を開催、部門大会に参加 ・2025.8.5 研究会「制御技術の人材確保のための産学連携」 ・2025.8.21 部門大会 OS「高機能化研究とその応用」				
今後の目標及び その進め方	調査期間～2026年2月のため、解散報告書、技術報告提出にて活動終了				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 8年 6月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
本委員会の開催回数	4	幹事会 0	その他 (研究会等) 1	設置年月	令和 5年 3月
来年度の開催予定回数				解散年月	令和 8年 2月
				本報告書 提出年月日	令和 7年 3月28日

※元号については、不要な方を削除してください。

知的センシングとコントロールの融合技術に関する調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	日高 浩一
<委員会コード>	DIIC1093

目的	最先端のセンシング、環境計測や人工知能の情報処理分野、ヒューマンセンシング、システム関連の研究者やエンジニアを交えた横断的な技術の調査研究				
内容	本調査専門委員会は、最先端のセンシング関連研究者、環境計測や人工知能などの情報処理分野の研究者、ヒューマンセンシング等の応用研究分野、モーションコントロールシステム関連の研究者、産業界のエンジニアを交えて高度センサ応用とコントロール技術についての横断的な議論の場を提供する。さらに、委員会、研究会を通じて多技術融合による産業分野へ貢献する新しいセンサ応用技術の創生と第4次までの産業に対する新たな価値の創生を目指す				
現状及び成果 (成果については、具体的に箇条書きにてお書き下さい)	<p>本調査専門委員会では、本委員会は令和5年11月に発足し、電機メーカー、大学、公的研究所の計35名にて構成し、以来8回の委員会と以下のD部門大会シンポジウム(令和7年8月)、研究会4回(令和5月11月、令和6年10月、令和7年8月、令和7年10月)を開催し以下の点を中心に調査、検討を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 高角ビジョンカメラ技術の研究技術と応用事例の発表と議論 2) モーションコントロールとAI技術の応用事例の発表と議論 3) AI技術を応用した移動体の制御アルゴリズムの応用例の発表と議論 4) 画像情報とAIを用いた感性の数理表現方法の発表と議論 <p>知的センシングとコントロールの融合技術の現状と動向と融合技術応用の課題の調査結果をまとめて令和8年5月に技術報告を提出予定で準備中である。</p>				
今後の目標及びその進め方	本調査専門委員会は令和7年11月に解散しました。解散報告書に「今後の展開」として以下記述予定である。産業応用への普及されてきているが、AI技術の有用性に対するさらなる定量的な評価は今後の課題である。今後はセンサ情報を利用した小規模情報でのAI応用技術が重要となると予想される。また安全性や省エネルギーを考慮した人間機械系技術は広範囲で必要となることが予想される。そのため、今後も定期的な調査活動及び実適用による技術検討・蓄積が必要である。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告	2. <input type="checkbox"/> 単行本	3. <input type="checkbox"/> その他 ()	令和8年5月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和5年11月
本年度の開催回数				解散年月	令和7年10月
来年度の開催予定回数				本報告書 提出年月日	令和8年5月29日

※元号については、不要な方を削除してください。

精密サーボシステムの深化と水平展開に関する調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	大西 亘
<委員会コード>	DIIC1097

目 的	精密サーボシステムの深化と水平展開に関する調査				
内 容	近年、半導体デバイスの高集積化・高性能化やストレージ技術の高度化に伴い、それを支える製造装置・FA システムには、さらなる高速・高精度化が求められている。その基盤となるのが電流・速度・位置制御を核とする精密サーボ技術である。本委員会は、モデル駆動設計とデータ駆動設計を融合した制御理論の深化を図るとともに、位置制御を中心に力・温度・流量・光学制御など多様な分野への水平展開を調査する。産学の知見を結集し、最新技術と課題を体系化・共有することで、学術および産業界への貢献と人材育成を目指す。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は、2026年3月1日に発足し、大学・高専関係者19名、産業界21名にて構成し、初回の委員会・見学会を3月3日に東京大学柏キャンパスにて開催した。精密サーボで顕著な成果を上げる東京大学藤本・清水・藤田・永井・郡司研究室の見学と、精密サーボ・学習制御の世界的リーダーであるオランダ Eindhoven 工科大の Tom Oomen 教授を招き、講演会を行った。				
今後の目標及び その進め方	本委員会は、精密サーボ技術を核として、電流・速度・位置制御のさらなる高度化と体系化を図ることを今後の主要目標とする。特に、モデル駆動設計とデータ駆動設計の融合、複数アクチュエータ・複数センサを統合した高性能化手法の整理、新たな応用分野（力・温度・流量・光学制御等）への水平展開の可能性を明確化する。 進め方としては、(1) 産学の専門家による定期的な話題提供・事例共有、(2) 研究会の開催、(3) 他委員会・関連学会との連携強化を実施する。これにより、学術的深化と産業応用の双方に資する実践的知見を集約し、将来技術の方向性を提示する。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告	2. <input type="checkbox"/> 単行本		令和 年 月	
	3. <input type="checkbox"/> その他 ()				
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 8 年 3 月
本年度の開催回数	1	0		解散年月	令和 年 月
来年度の開催予定回数	4	0	1	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 26 日

※元号については、不要な方を削除してください。

非整備環境における AI を活用した高度センシング技術調査
専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	浮田 浩行
<委員会コード>	DIIS1055

目的	次世代の産業応用を見据えた、非整備環境におけるセンシングと AI 技術の研究成果や産業応用事例についての調査				
内容	カメラ等を用いたセンシングにおいて周囲の環境条件が大幅に変動し、それらをコントロールすることが難しい非整備環境下で、多様な雑音を多く含むデータに対し、AI による認識技術を積極的に活用して、従来よりも高度なセンシングを実現する事例を幅広く調査・検討し、高度センシング技術の応用や問題点、今後の課題を探る。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は、令和 6 年 10 月に発足し、大学、企業等の計 27 名にて構成されている。令和 7 年度は、2 回の研究会と 1 回の見学会を実施し、主に以下の点を中心に調査、検討を行った。 (1) 非整備環境に適用するための、一般的なカメラ、特殊なカメラ、様々なセンサを用いた各種センシングに関する最新技術とその産業応用事例 (2) センシングで得られる様々なデータを収集・管理するとともに、社会に向けてそのデータセットを公開するための技術とその産業応用事例 (3) 機械学習・AI 技術を用いて対象を検出・認識・理解するための解析技術とその産業応用事例 (4) 非整備環境下における、機械学習・AI 技術を用いた高精度かつ柔軟な高度センシング技術に関する新たな研究の方向性の検討				
今後の目標及び その進め方	今後も、産学官の研究者間で、最新のセンシング技術や AI 技術、各種データセットを共有することで、共同研究への発展が期待されることから、従来よりも複雑で現実的な非整備環境下で用いることができる高度なセンシング技術や AI 技術の研究について最新の事例や方向性を示すことを目標とする。そのためには、今後も、委員会や研究会において、非整備環境下での現場における課題を積極的に紹介することを促し、また、その課題を産業界と大学等の研究者で議論し、課題解決に向けた新たな方策を示すようにすることが必要である。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			平成・令和 年 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6 年 10 月
本年度の開催回数	2	0	2	解散年月	令和 9 年 09 月
来年度の開催予定回数	2	2	2	本報告書 提出年月日	令和 8 年 03 月 30 日

※元号については、不要な方を削除してください。

高速道路交通管制における次世代に向けた 情報提供のあり方に関する調査専門委員会 活動方針及び報告書

<委員長>	泉 隆
<委員会コード>	DITS1031

目 的	高速道路を取り巻く状況が少しずつ変化してきていることを受け、本調査専門委員会では、次世代に向けた高速道路交通管制における情報提供のあり方に関する調査検討を目的とする。				
内 容	<p>(1) 高速道路交通管制における情報提供に関する現状調査 各高速道路事業者の交通管制システムにおける提供情報、並びにそのための情報提供設備、情報収集設備等の現状や情報提供の課題等について調査する。</p> <p>(2) 新たな情報提供及び情報収集技術に関する調査検討 情報提供の高度化・高精度化を目的に、先端のIoTやAIを活用した情報提供について検討するとともに、新たな情報提供技術や情報収集技術等について調査検討する。そしてそのシステム構成及びその効果等についても検討する。</p> <p>(3) 無線通信を利用した情報提供のあり方に関する調査検討 自動運転車の増加が見込まれる中、非搭載車との混合交通において、インフラ側からの支援としての情報提供のあり方について調査検討する。</p> <p>(4) 次世代に向けた情報提供のあり方に関する調査検討 料金所のETC専用化に加えて、自動運転レベル4の実現に向けた計画もあり、今後の高速道路の様相は変わって行くものと思われる。このことも踏まえ、次世代に向けた情報提供のあり方について調査検討する。</p>				
現状及び成果	<p>本調査専門委員会は、高速道路事業者、大学・メーカー等、計26名で構成され、今年度は、現地およびZOOM会議を利用したハイブリッド開催により、委員会6回、幹事会6回、見学会1回、部門大会シンポジウム1回、産業応用フォーラム1回を開催した。</p> <p>委員会では、首都高速道路、名古屋高速道路、阪神高速道路、東・中・西日本高速道路、本州四国連絡高速道路の各社の情報提供の現状および国交省、高速道路総合技術研究所の取組みについて調査を行った。</p>				
今後の目標及びその進め方	今年度は、各高速道路事業者の情報提供の現状について調査・検討を行った。次年度以降は、情報提供の現状について整理した上で、交通管制における収集系・処理系・提供系それぞれの立場から、情報提供システムや設備、手法等、情報提供の最新動向について調査・検討を行う。				
調査結果の報告	調査報告書の形態				報告書原稿の提出時期
	1. <input type="radio"/> 技術報告	2. <input type="checkbox"/> 単行本	3. <input type="checkbox"/> その他 ()		令和10年3月
		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		円		円	
本委員会の開催回数	6	幹事会 6	その他 (研究会等) 3	設置年月	令和7年4月
来年度の開催予定回数	6	6	1	解散年月	令和9年9月
				本報告書 提出年月日	令和8年3月9日

アクチュエータの未来予測調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	矢野智昭
<委員会コード>	DLD 1165

目 的	未来予測手法の実践を通じて未来予測手法をアクチュエータの未来予測に最適化し、アクチュエータの未来予測を行う。				
内 容	<p>アクチュエータの将来動向予測は、アクチュエータに日本発のイノベーションを起こし、日本のアクチュエータ研究の地位を維持するために非常に重要である。</p> <p>そこで、本委員会は、アクチュエータの将来予測に「未来の理想社会を想定し、そこから現在にバックキャストを行う」「バックキャスト手法」を採用し、手法の改良とアクチュエータの将来動向予測を行う。</p>				
現状及び成果 (成果については、 具体的に簡条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和5年7月に発足し、当初大学、電気メーカの計8名にて構成し、その後13名まで増えてきている。以来8回の委員会、2回の研究会および電気学会全国大会シンポジウムを実施し、主に以下の点を中心に調査、検討を行った。</p> <p>1) 委員会の運営方針の検討 未来のアクチュエータの姿を予測し、そこから現在をバックキャストする手法を実践するには幅広いアクチュエータの現状を把握する必要がある。そこで、萌芽状態にあるアクチュエータの専門家に講演をお願いし、講演者の提唱するアクチュエータの未来の姿とその実現に向けたブレイクスルーを長時間議論する運営方針をまず実践することにした。</p> <p>2) 1) の実践として、萌芽段階にあるアクチュエータの研究者を訪問し、研究室見学を行い、メンバーに勧誘する方針で会員を増やしている。</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>令和8年度は1回の委員会開催、および研究会1回を予定している。</p> <p>委員会では、電気学会全国大会シンポジウムの内容を出発点として、未来の理想社会におけるアクチュエータのあるべき姿の議論を行い、萌芽段階にあるアクチュエータの情報分析を通して未来のアクチュエータを実現するロードマップを検討し、技術報告にまとめていく。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和8年9月	
		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		円		円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 5 年 7 月
本年度の開催回数	3	0	1	解散年月	令和 8 年 6 月
来年度の開催予定回数	1	0	1	本報告書 提出年月日	令和8年3月31日

※元号については、不要な方を削除してください。

**カーボンニュートラル/ゼロカーボンの社会実現を支える
磁気浮上・磁気支持技術調査専門委員会**

活動方針及び報告書

<委員長>	鈴木 晴彦
<委員会コード>	DLD 1167

目 的	カーボンニュートラル (CN)・ゼロカーボン (ZC) 実現のために掲げられている様々な具体的目標の達成に寄与できる、磁気浮上・磁気支持技術、応用製品の調査				
内 容	<p>CN, ZC 目標の達成に貢献する磁気浮上・磁気支持技術、および省エネルギー技術、制御技術、情報技術、センシング技術等を調査し、下記を取り纏める。</p> <p>(1) 磁気浮上・磁気支持技術および応用機器、製品例の最新動向 (2) CN・ZC 達成を支える新たな磁気浮上・磁気支持技術の導入効果 (3) 磁気浮上・磁気支持に応用可能な新たな要素技術 (4) CN・ZC・省エネ教育を通じた磁気浮上・磁気支持技術の社会への発信</p>				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和 6 年 7 月に発足し、大学、電気および機械メーカー、研究所等の計 31 名にて構成し、以来 11 回の委員会、5 回の幹事会、4 回の研究会を開催した。令和 7 年度の主な活動は下記の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業応用フォーラム (5 月, 電気学会会議室+WEB) : 講演 6 件, 参加 29 名 ・第 6 回委員会 (5 月, 電気学会会議室+WEB) : 今後の活動方針の確認ほか ・第 7 回委員会 (7 月, 神田貸会議室+WEB) : 委員追加の審議ほか, 文献調査 ・第 8 回委員会 (9 月, 電気学会会議室+WEB) : 関連大会整理, 技術調査/講演 ・第 9 回委員会 (11 月, 福島高専+WEB) : シンポジウム提案に向けた準備 ・見学会 (11 月, 福島高専) : いわきカーボンニュートラル社会連携共同講座 ・MAG/MD/LD 合同研究会 (12 月, 秋田) 協賛: 講演 22 件, 参加 71 名 ・日本機械学会磁気軸受のダイナミクスと制御研究会との合同研究会 (1 月, 日本大学 駿河台キャンパス) 開催: 講演 5 件, 参加 26 名 ・第 10 回委員会 (1 月, 日本大学) : 上記の研究会後, 事務連絡など ・第 11 回委員会 (3 月, 神田貸会議室+WEB) : シンポジウム提案の最終調整 				
今後の目標及び その進め方	<p>今後も 2 カ月に 1 回程度の委員会と年 2 回の研究会を開催 (または協賛) する予定である。令和 7 年度までは、産業応用フォーラム・研究会・シンポジウム準備のほか、磁気浮上の最新動向等の調査に時間を割いているものの、「CN, ZC 目標の達成に貢献する」の切り口での収集情報がまだ多くはない。このため、今後はその調査を本格化させる。可能な範囲で見学会を実施する。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 10 年 01 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6 年 07 月
本年度の開催回数	6	2	2	解散年月	令和 9 年 06 月
来年度の開催予定回数	6	2	2	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 25 日

※元号については、不要な方を削除してください。

産業用リニアドライブ技術の研究開発動向調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	平山 斉
<委員会コード>	DLD 1169

目 的	主に海外を中心とした産業用リニアドライブ技術の最新の研究開発と応用の動向を調査し、体系的に整理・分析する。これにより、研究者、技術者および関連組織に世界各国の研究開発の現状と最新動向を提供し、我が国が将来的に世界をけん引する技術を創出するための基盤構築に資することを目的とする。				
内 容	<p>本委員会では、産業用リニアドライブ技術に関する近年の世界各国の研究開発と応用の動向を体系的に整理するため、2012年以降を中心に、主に以下の項目について調査・検討を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国際会議・国際シンポジウムでの研究発表の調査 2) 学術論文誌の調査 3) 世界各国のリニアドライブ技術に関する研究開発と応用事例の調査 4) 産業用リニアドライブ技術に関する各国の特許出願数の調査 				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和7年10月に発足し、大学、高専、企業、研究機関等に所属する計21名の委員により構成されている。令和7年度は3回の委員会と1回の幹事会を開催し、委員会活動の立上げおよび調査方針の具体化を中心に活動を開始した。主に以下の項目について調査・検討を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 委員会の趣旨、活動内容および調査方針の確認 2) 国際会議・国際シンポジウムおよび学術論文誌を対象とした文献調査方針の整理 3) LDIA2025 発表内容の分析による、各国・各機関の研究動向と今後の調査方法の検討 4) 応用事例、製品事例等の収集対象の整理 <p>また、委員会運営体制の整備、役割分担の確認、今後の開催予定および調査の進め方について協議した。</p>				
今後の目標及び その進め方	令和8年度は、主に海外を中心とした産業用リニアドライブ技術の研究開発および応用の動向について、引き続き調査を進める。国際会議・国際シンポジウム、学術論文誌、世界各国の研究開発事例、応用事例、製品事例および特許動向を対象に、各国・各機関の動向、関連組織・プロジェクト、適用分野等の観点から整理・分析を行う。また、6回の委員会での調査・検討に加え、研究会を1回実施し、情報共有と議論を進める。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. <input type="radio"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 () 			令和10年12月	
		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		円		円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 7年10月
本年度の開催回数	3	1	0	解散年月	令和10年 9月
来年度の開催予定回数	6	3	1	本報告書 提出年月日	令和 8年 3月30日

※元号については、不要な方を削除してください。

医用アクチュエーション応用技術の実用化に関する 協同研究委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	柴 建次
<委員会コード>	DLD-1171

目 的	補助人工心臓アクチュエータシステムおよびその周辺技術の実用化に向けた課題抽出と、解決方法の調査を行う。				
内 容	<p>補助人工心臓を初めとした医用アクチュエータシステム及びその周辺システムにおいて、電気的な観点から見た技術課題や開発すべきものを改めて調査・整理・検討する。</p> <p>(1) 補助人工心臓用アクチュエータに関する調査</p> <p>(2) 医用アクチュエータの周辺技術（経皮エネルギー伝送、エネルギー貯蔵）に関する調査</p> <p>(3) 医用アクチュエータシステム開発のための模擬人体シミュレータに関する調査</p>				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は、令和7年10月に発足し、大学、医療機器メーカ、研究所などの計17名で構成し、計2回の委員会を開催した。令和7年度の主な活動内容は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回委員会（東京理科大学森戸記念館） 自己紹介、今後の進め方、講演会 1件（補助人工心臓とMR流体変速機） ・第2回委員会、サンメディカル技術研究所の見学会（(株)サンメディカル技術研究所） クリーンルーム内における補助人工心臓 EVAHEART®の組み立て作業を見学したのち、耐久性試験実験室や、チタン部分の研磨作業の様子など見学した。 <p>講演会 3件（経皮エネルギー伝送、体外心臓灌流、EVAHEART®開発）</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>当初の計画通り年に3回の見学会、委員会を実施する予定である（次回は、令和8年6～7月に東北大学加齢医学研究所にて、補助人工心臓関連研究の見学会・委員会を予定）。毎回、委員会+見学会+講演会を同時に行う予定で計画中である。</p> <p>令和8年7月末に、リニアドライブ合同研究会を大阪で開催予定。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	<p>1. <input type="checkbox"/> 技術報告</p> <p>2. <input type="checkbox"/> 単行本</p> <p>3. <input checked="" type="checkbox"/> その他（2027年電気学会D部門大会でシンポジウム講演）</p>			<p>令和9年8月 (シンポジウム原稿)</p>	
		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		0円		0円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 7年 10月
本年度の開催回数	2	0	0	解散年月	令和 9年 9月
来年度の開催予定回数	4	1	1	本報告書 提出年月日	令和8年3月30日

※元号については、不要な方を削除してください。

小形軽量化を目指した高周波駆動電磁アクチュエータシステムのための磁性材料とその磁気現象に関する協同研究委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	南 政孝
<委員会コード>	DLD8023

目 的	半導体デバイス的高速動作および電力変換回路の高周波駆動に対する磁性材料への影響やその磁気現象に特化した調査を材料、解析、計測、応用の観点から実施し、高速動作および高周波駆動する電磁アクチュエータシステムの小形軽量化に有益な情報を取りまとめる。				
内 容	電磁アクチュエータシステムの分野は、電力用半導体デバイスおよび制御技術の進展とリニアモーターカー・EVをはじめとした社会的要請により、技術や応用が広く多岐に亘っているため、電磁アクチュエータシステム分野における磁性材料の特性は、これまでB-H, B-W 曲線といった簡便な磁気特性を用いて表現してきた。しかしそれだけで複雑な磁性材料は十分に表現されていないことは明白である。更にパワーエレクトロニクス技術の進展で小形軽量化のためにシステム的高速動作・高周波駆動に対する磁性材料およびその関連技術を調査する。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和 7 年 4 月に発足し、高専・大学・企業から 20 名の委員、幹事団 4 名(高専 1 名, 大学 2 名, 企業 1 名)の合計 24 名で構成され、3 回の委員会を開催し、主に以下の点を中心に調査を行った。</p> <p>(1) 電磁アクチュエータシステムに必要な磁性材料および磁気現象の基礎技術の調査</p> <p>(2) 高速動作や高周波駆動する電磁アクチュエータシステムに必要となる電磁界解析と計測評価方法の調査</p> <p>(3) 電磁アクチュエータや電力変換回路における高速動作や高周波駆動時の磁性材料の応用技術の調査</p>				
今後の目標及び その進め方	上記 (1) から (3) の項目を引き続き調査する予定である。さらに、本委員会の成果は 2024 年電気学会 産業応用部門大会にてシンポジウム講演する予定にしている。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. [] 技術報告 2. [] 単行本 3. [<input checked="" type="checkbox"/>] その他(令和 9 年 電気学会 全国大会 シンポジウム講演)			令和 9 年 1 月 (シンポジウム原稿)	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	0 円			0 円	
本委員会の開催回数	3	0	1	設置年月	令和 7 年 4 月
来年度の開催予定回数	3	1	1	解散年月	令和 9 年 3 月
				本報告書 提出年月日	令和 8 年 2 月 19 日

※元号については、不要な方を削除してください。

誘導電動機のベクトル制御技術の体系整理に関する調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	久保田 寿夫
<委員会コード>	DMD1015

目 的	誘導電動機のベクトル制御技術の体系整理に関する調査				
内 容	<p>誘導電動機は、現在も多くの用途で適用が進んでおり、技術者にとって、誘導電動機のベクトル制御技術を学ぶ機会も増加している。誘導電動機のベクトル制御技術の内容をもっと幅広く、体系的に学びたいという要望が集まっていることから、誘導電動機のベクトル制御技術の体系化を整理する調査活動を行い、成果物として単行本化を目標としている。特にこれから誘導電動機の制御を学ぶ若手研究者向けに、現状の取り巻く状況と、これまでの技術進歩を体系的に学ぶための手法を構築する。</p>				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本活動に先行して実施した産業応用フォーラム「誘導機のベクトル制御大全」での講師と幹事を主とした計 8 名にて構成している。誘導電動機のベクトル制御技術の体系的整理のため、まずはフォーラム講演内容と資料に基づき議論し、書籍化に向けた原稿執筆を進めている。第 1 回委員会（令和 7 年 3 月）の後、第 2 回（令和 7 年 6 月）、第 3 回（令和 7 年 9 月）、第 4 回（令和 8 年 1 月）の委員会を開催した。主に以下の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単行本化に向けた情報収集・整理のスケジュール調整 ・各章の原稿執筆、内容の調整 <p>また、本活動での単行本の執筆者ではないが、書籍出版経験者による助言、若手研究者視点による体系整理のため、計 7 名のオブザーバ参加も含む。</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>今後は下記の取り組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員（執筆者）にて原稿作成 ・章単独ではなく単行本全体で共通化すべき事項の収集・調整 ・出版社に関する情報収集・依頼先検討 ・体系整理・執筆状況の共有・スケジュール管理 				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input checked="" type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 8 年 12 月	
* 協同研究委員会の場合 * 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
	円			円	
本委員会の開催回数	3	0	0	設置年月	令和 7 年 1 月
来年度の開催予定回数	3	1	0	解散年月	令和 8 年 12 月
				本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 24 日

※元号については、不要な方を削除してください。

パワーエレクトロニクスの電気系・機械系技術の協同研究委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	佐藤 以久也
<委員会コード>	DMD 8001

目的	電気系技術者と機械系技術者の融合によりパワーエレクトロニクス複合化技術の発展に貢献することを目的とする。				
内容	<p>下記3カテゴリの分類で、各委員からの技術発表、参加者との相互議論により、技術交流を深める。</p> <p>(1) 機械系構造技術と電気回路技術の複合化</p> <p>(2) 熱冷却技術とパワエレ技術の複合化</p> <p>(3) 機械系構造技術とパワエレ電磁気応用技術の複合化</p> <p>また、本協同研究委員会は、半導体電力変換技術委員会と連携して活動する。</p>				
現状及び成果 (成果については、具体的に箇条書きにてお書き下さい)	<p>(1) 2025年度産業応用部門大会においてシンポジウムの開催 日時・場所：2025年8月20日・徳島大学常三島キャンパス シンポジウム名：S5・パワーエレクトロニクスの電気系・機械系複合技術発表7件。聴講者約150名</p> <p>(2) 第8回協同研究委員会開催 日時・場所：2025年9月11日・東洋電機製造本社 委員会の最終回として、シンポジウムの報告とこれまでの活動の総括を行い、全会一致で委員会の解散を決定した。</p>				
今後の目標及びその進め方	<p>本委員会の活動により、電気系機械系技術の融合によるパワエレ複合化技術の各メーカーの技術課題の共有、機械系技術者の電気学会への参画による技術者同士の交流に関して、成果は果たせたと考え、本委員会は解散した。</p> <p>一方、本委員会ではあまり扱っていなかった、電動機の構造、冷却、制御技術、またトランスやリアクトルなどの磁気部品に関する技術分野でも複合化技術の重要性は高まっている。今後はそういった分野への展開も視野に入れて、機械系技術者が、電気学会で多く発表する機会を継続的に設けることが重要である。このように、本委員会を取り組みのスタートとして、電気系機械系技術の融合によるパワエレ技術の高度化につながる活動を期待したい。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	<p>1. <input type="checkbox"/> 技術報告</p> <p>2. <input type="checkbox"/> 単行本</p> <p>3. <input type="checkbox"/> その他 (2025年度産業応用部門大会でのシンポジウムで報告)</p>			平成・令和 年 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	0円			0円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 5年 10月
本年度の開催回数	1		1	解散年月	令和 7年 9月
来年度の開催予定回数				本報告書 提出年月日	令和 8年 3月 6日

※元号については、不要な方を削除してください。

精密サーボシステムのための次世代技術に関する調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	藪井将太
<委員会コード>	DMEC1015

目 的	精密サーボシステムに関する次世代技術の現状及び動向と各種メカトロニクス機器の応用についての調査				
内 容	ストレージシステム, 半導体製造装置, ガルバノスキャナといった各種メカトロニクス機器に注目し, アクチュエータの駆動回路やセンサシステムを含めた精密サーボ技術を核としたサーボシステム全体に関する調査を行う. 実践的な知の共有・提供という形で他分野との交流を図りながら, 産業界へ貢献すべく, 応用拡大, 性能改善に必要な技術を探る.				
現状及び成果 (成果については, 具体的に簡条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は2023年9月1日に発足し, 2025年度は具体的に以下の成果を得た.</p> <p>1) 2回の委員会(内, 見学会1回)を通して技術交流と意見交換を行った 2) 1回の研究会(発表件数16件)を通して最新技術に関する討論を行った 3) 国際学会にてSS1件, IS2件の提案を行い, 国内外との技術交流を行った 4) 精密サーボ技術を検証可能なHDDの最新ベンチマークモデルを作成した</p> <p>以上の活動により, 精密サーボシステムの次世代技術に関する現状と動向を調査した.</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>令和7年度の活動では, 委員会および研究会を通じて精密サーボシステムの最新動向を調査し, 技術交流を進めた. 2回の委員会(内, 見学会1回)では産学の知見を共有し, 精密サーボ技術の課題と将来展望について意見交換を行った. また, 研究会では16件の発表を通じて最新技術に関する議論を深めた. 国際学会では, Special Session 1件, Invited Session 2件を提案し, 国内外の研究者との交流を促進した. さらに, 精密サーボ技術の性能検証に活用可能なHDDの最新ベンチマークモデルを作成し, 今後の研究開発に資する成果を得た. 本委員会は2025年度をもって終了するが, 得られた知見やベンチマークモデルは次期委員会へ引き継がれ, 今後の関連技術調査の基盤として活用される予定である. 解散時には, これまでの成果を技術報告書として取りまとめる.</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="radio"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 8 年 3 月	
		集められた金額の総額		今年度, 支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		円		円	
本年度の開催回数	2	0	1	設置年月	令和 5 年 9 月
来年度の開催予定回数				解散年月	令和 7 年 8 月
				本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 31 日

※元号については, 不要な方を削除してください。

モーシヨソコントロールの異分野融合に関する調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	名取 賢二
<委員会コード>	DMEC1017

目 的	本調査専門委員会では、モーシヨソコントロールの異分野融合について、要素技術と応用分野への展開という2つの観点からその研究開発動向を調査することを目的とする。				
内 容	<p>モーシヨソコントロールの異分野融合について、以下の2つの観点から研究開発動向に関する調査を行う。</p> <p>(1) モーシヨソコントロールの要素技術に関する調査 モーシヨソコンコントロールシステムを構成する要素技術の動向や開発内容、モーシヨソコンコントロール技術を発展させる可能性について調査する。</p> <p>(2) モーシヨソコンコントロールの応用分野（異分野）への展開に関する調査 モーシヨソコンコントロール技術の応用分野（異分野）への展開に関する動向や、当該分野からのモーシヨソコンコントロール技術への期待について調査する。</p>				
現状及び成果 (成果については、具体的に箇条書きにてお書き下さい)	<p>本年度は(2)の観点から農業・植物工場、流体アクチュエーション、インフラ検査、宇宙を取り上げ、それぞれの分野との融合について調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農業・植物工場への展開については、制御理論の植物工場や農業への応用について調査を行った。 ● 流体アクチュエーション、インフラ検査については、両分野においてモーシヨソコンコントロールや制御技術がどのように応用されているか、また、今後どのように応用されることが期待されるかについて調査を行った。 ● 宇宙分野への展開については、モーシヨソコンコントロール技術がどのように応用されているかについて調査を行った。 				
今後の目標及びその進め方	委員会は当初予定通りの10回の開催を終えて令和7年9月に解散したため次年度の委員会開催予定はない。今後は委員会での調査活動の成果をまとめて技術報告を発行する予定である。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和8年6月	
		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無及び支出について		円		円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和5年10月
本年度の開催回数	3	0	1	解散年月	令和7年9月
来年度の開催予定回数	0	0	0	本報告書 提出年月日	令和8年3月31日

※元号については、不要な方を削除してください。

産業用電気設備の今後の保全技術調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	清水 博幸
<委員会コード>	DMZK1009

目 的	産業用電気設備を取り巻く高経年化や技能継承問題，社会的要請の変化を踏まえ，従来の保全技術を基盤として，プロアクティブ保全や AI・IoT 活用を含む次世代保全技術の方向性を体系的に調査・検討することを目的とする。				
内 容	<p>本委員会では，以下を中心に調査・検討を行う。</p> <p>1) 産業用電気設備の保全高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・劣化診断および状態監視保全の高度化・最適化 ・劣化プロセスに基づく合理的な更新の考え方 <p>2) SDGs・カーボンニュートラル対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新素材・新技術機器の保全技術の整理 <p>3) センシングおよびデータ活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロアクティブ保全に向けたセンシングとデータ活用 ・AI・IoT・DX を活用した次世代保全技術の体系化 <p>これらについて委員会および幹事会で検討し，実務に資する知見を整理する。</p>				
現状及び成果 (成果については， 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は 2025 年 10 月に発足し，これまでに以下の活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回委員会：2025 年 11 月 10 日 開催 ・第 2 回委員会：2026 年 1 月 23 日 開催 <p>上記委員会に合わせて，必要に応じて幹事会を開催し，運営方針および調査内容の整理を実施した。</p> <p>委員会では，設置趣意に基づき，産業用電気設備を取り巻く現状課題の共有を行うとともに，検討課題についてフリーディスカッション形式で意見交換を実施した。特に，高経年設備への対応，プロアクティブ保全の方向性，ならびに AI・IoT 活用の可能性と課題について集中的な討議を行った。</p> <p>その結果，従来の保全技術の延長にとどまらない次世代保全技術体系の検討に向けて，調査項目および今後の検討の枠組みを整理した。</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>今後は，定期的な委員会および幹事会の開催を通じて，調査検討事項を段階的に具体化し，産業用電気設備の将来保全技術に関する体系的整理を進める。以下に示す内容について，最終的には電気学会技術報告として取りまとめることを目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務事例や最新技術動向の収集・整理 ・プロアクティブ保全および AI 活用に関する課題と有効性の整理 ・SDGs・カーボンニュートラルに対応した保全技術の位置づけ明確化 <p>これにより，設備保全に携わる技術者のみならず，企業の経営層にとっても有用な指針を提示することを目指す。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 10 年 9 月	
* 協同研究委員会の場合 * 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		集められた金額の総額		今年度，支出された金額	
		円		円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 7 年 10 月
本年度の開催回数	2	2	0	解散年月	令和 10 年 9 月
来年度の開催予定回数	6	6	0	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 23 日

脱炭素社会の実現に向けた用途指向形次世代モータの技術動向 調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	高畑良一
<委員会コード>	DRM1179

目 的	脱炭素社会の実現に向けた用途指向形次世代モータの研究開発動向の調査				
内 容	用途指向形次世代モータについて、小型・高効率化の動向と、それを支える新しいモータ構造・コンセプト、磁性材料等の開発動向、さらに、モータシステム全体の性能向上に向けての研究開発動向を調査し、脱炭素社会の実現に向けた用途指向形次世代モータのイノベーションの可能性を明らかにすることを目的とする。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は令和7年10月に発足し、大学や、電機・自動車・各種素材メーカ、およびソフトウェア会社に所属する計31名にて構成されている。 今年度は2回（第1回目および第2回目）の委員会を開催した。 具体的には、活動計画、技術報告書の内容と調査方針、調査方法について議論し、国内の大学や企業の見学会などについても議論した。さらに、MD/RM/VT合同研究会の開催調整（2026年7月頃）についても議論し、研究会企画書を'26/3/24提出した。				
今後の目標及び その進め方	上記のように活動方針に見通しが立ったため、まずは文献など審議資料を集め第3回目の委員会以降、議論・審議を進める。 また、技術報告を見据えたシンポジウムを令和9年産業応用部門大会にて実施予定である。 その後、シンポジウムにおける聴講者からのコメント等を参考に、より充実すべき箇所についての情報収集を解散年月まで行い、技術報告の発行に向けての調査を行う予定である。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="radio"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和10年03月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無、 及び支出について	円			円	
本委員会の 設置年月	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和7年10月
本年度の開催回数	2	1	—	解散年月	令和9年9月
来年度の開催予定回数	6	2	1	本報告書 提出年月日	令和8年3月30日

※元号については、不要な方を削除してください。

直流機および高圧電動機のメンテナンス仕様作成プラクティスの JEC-TR 規格起草調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	森田 登
<委員会コード>	DRM1175

目 的	直流機及び高圧電動機の整備メンテナンスにおける標準作業手順を RP 規格の思想を持った作業推奨仕様規格として JEC-TR の制定を目的とする				
内 容	回転電気機器関連規格に反映されていない部分の仕様を補完する意味での推奨規格であり、直流機および高圧電動機の整備メンテナンスにおける標準作業手順を IEEE 等の推奨プラクティス RP(Recommended-Practice)の思想を持った作業推奨規格として制定を行っていくことが、業界としての要望であり、電動機メーカー・ユーザー・修理会社一体となり JEC-TR 作成を目的とした委員会である。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和 6 年 11 月に発足し、電力・鉄鋼・石油化学・製紙などの電動機ユーザー、大学、関係機関、電動機メカ、保守修理会社、ブラシメカ等の計 35 名にて構成し、以来 17 回の委員会(2025 年度は 12 回)と研究会(令和 8 年 3 月)を開催し、主に以下を中心に調査、検討を行い推奨プラクティスの作成を行っている。見学会は未実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 公開文献・図書調査・国内既存技術調査 2) 欧米規格(API・IEEE・IEC 等)と各社購入仕様と体制調査 3) 電動機保守メンテナンス仕様に必要な技術調査 4) 推奨プラクティス規格としての JEC-TR 制定原稿案作成 <p>以上により、大型電動機の整備メンテナンス仕様が組織的に明確化されることにより、ユーザーと業者間での齟齬がなくなり、国内プラントの信頼性向上による生産性向上が実現することを目的として活動している</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>推奨プラクティス規格としての JEC-TR 制定原稿作成を委員会にて実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 公開文献・図書調査・国内既存技術調査 2) 欧米規格(API・IEEE・IEC 等)と各社購入仕様と体制調査 3) 電動機保守メンテナンス仕様に必要な技術調査 4) 推奨プラクティス規格としての JEC-TR 制定原稿作成 				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 (JEC-TR 規格) 			令和 9 年 11 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
* 協同研究委員会の場合* 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	0 円			0 円	
本委員会の 設置年月	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6 年 11 月
本年度の開催回数	12	1	1	解散年月	令和 9 年 10 月
来年度の開催予定回数	12	1	1	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 19 日

※元号については、不要な方を削除してください。

上下水道施設における DX に関する最新動向と展望 委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	藤本 康孝
<委員会コード>	DPPE1077

目 的	上下水道施設における DX に関する取り組み、現在の上下水道事業者のニーズや導入状況を調査して課題を抽出するとともに、他分野における最新動向も調査して、上下水道事業における展望を述べ将来へ向けた提言をする。				
内 容	近年、公共インフラ施設においては、老朽化施設が急増する中で人口減少による財政難や技術者の減少に加え、自然災害への対応など重要課題が多岐に渡っている。こうした中で、上下水道分野においても、運転監視や維持管理の効率化・省力化、品質の向上などに寄与する DX の推進が求められている。今回、上下水道分野における各課題解決に重要となってきた DX に関して調査・検討し、最新の動向や展望等について論じることで、将来に向けた上下水道事業への新たな提言を行う。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は令和 6 年 6 月に発足し、地方自治体、大学、コンサル、電気メーカの計 12 名で構成し、以来 11 回の委員会と研究会（令和 6 年 12 月）を開催した。今年度の活動については、以下のとおり 1) 上下水道分野における DX、効率化、省力化等を題材にした文献調査 2) 全国自治体向けアンケート作成、配付、分析 3) DX、効率化、省力化をテーマとした機場見学（2 回）				
今後の目標及び その進め方	今後は、2 か月／回のペースで委員会開催予定。2026 年 7 月に技術報告書提出と 2027 年 1 月のフォーラム開催を目指し、活動を行う。 主な活動内容は以下の通り 1) 文献調査纏め 2) DX、効率化、省力化をテーマとした機場見学まとめ 3) 全国自治体向けアンケート集計、分析 4) 上記結果を踏まえて、上下水道分野における DX に関する最新動向や展望に関する技術報告書作成				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 8 年 7 月 (予定)	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
* 協同研究委員会の場合* 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6 年 6 月
本年度の開催回数	6	6	0	解散年月	令和 8 年 11 月
来年度の開催予定回数	4	4	1	本報告書 提出年月日	令和 8 年 7 月 30 日 (予定)

※元号については、不要な方を削除してください。

上下水道施設における効率的運用に関する最新動向と展望調査専委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	熊澤 宏之
<委員会コード>	DPPE1079

目 的	上下水道施設の効率的運用に関する事業者の現状の取組状況やニーズを調査し、最新動向や今後の展望を踏まえて将来に向けた提言を行う。				
内 容	近年、上下水道施設では職員の減少や施設の老朽化、人口減少に伴う収入減などにより、持続可能な事業経営が課題となっており、執行体制の確保や効率的な運営に向けた取り組みが求められている。本委員会では、効率的な事業運営に向けて、省エネ・省人化など上下水道施設の効率的運用に関する事業者の現状の取組状況やニーズを調査し、最新動向や今後の展望を踏まえて、将来に向けた提言を行う。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和7年6月に発足し、大学、自治体、電機メーカーの計13名で構成されている。発足以来、4回の委員会および令和8年2月の研究会を開催し、主に以下の点を中心に調査・検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設の効率的運用に関する文献・記事調査による技術動向の把握 ・現在の運用状況や導入技術の実態を把握するためのアンケート作成に着手 ・公共施設研究会「上下水道施設における効率的運用に関する最新動向と展望」を開催 				
今後の目標及び その進め方	令和8年6月頃に、上下水道施設の効率的運用に関する現状や導入技術の実態を把握するためのアンケート調査を実施し、事業者の取組状況やニーズを把握する予定である。調査結果に加え、最新動向や今後の展望を踏まえ、令和9年6月頃に技術報告書を取りまとめ、フォーラムを開催する予定である。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 9 年 6 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	— 円			— 円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 7 年 6 月
本年度の開催回数	4	0	1	解散年月	令和 9 年 12 月
来年度の開催予定回数	6	0	0	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 23 日

※元号については、不要な方を削除してください。

**電磁界解析の高度利用と AI の活用による回転機の
先進最適化・性能評価技術調査委員会**

活動方針及び報告書

<委員長>	高橋 康人
<委員会コード>	DRM 1173

目 的	回転機の電磁界数値解析技術および最適化手法等の動向を調査・検討し、その内容を体系的にまとめるとともに技術者間の交流を促進し、電気機器設計における革新的技術を提供して競争力の高い機器開発に資することを目的とする。				
内 容	(1) 回転機のモデル縮約技術、高精度プラントモデル、および連成・連携解析を含む周辺技術 (2) AI・機械学習を活用した先進的な最適化手法のモータ設計への適用技術 (3) 回転機の高速度・大規模・高精度性能評価技術 (4) 高精度損失評価のための実用的材料モデリング技術に関する最新動向の調査・検討。				
現状及び成果 (成果については、具体的に箇条書きにてお書き下さい)	(1) 回転機電磁界解析・最適化手法における先進技術の動向調査・検討。 (2) 回転機ベンチマークモデルのホームページ上での公開。 (3) 産業応用フォーラム「第 28 回電磁界数値解析に関するセミナー～回転機電磁界解析の基礎から最適設計、AI 活用まで～」, 「電磁界解析による回転機の高精度モデリングと先進最適化技術」の実施。 (4) 全国大会シポジウム「回転機・静止器設計における AI 活用の最前線」実施。 (5) 外部講師による講演（重松浩一先生（名古屋大）：電磁機器設計における AI 活用事例, 井出一正先生氏（名古屋大）：IPMSM の広域等価回路), およびトヨタ自動車未来創生センターの見学会を実施。 (6) 静止器・回転機合同研究会を 2025 年 8 月（カレッジプラザ（秋田））および 2026 年 3 月（東洋大学）にて実施。研究会前日に「電動化システム共同研究センター」および「日本カットコアトランス」の見学会も実施。				
今後の目標及びその進め方	(1) 回転機ベンチマークモデルホームページの掲載情報の充実化（同期リラクタンスモータに関するベンチマークモデルの追加を検討）。 (2) 外部講師による研究事例紹介や回転機関連施設見学会の実施。 (3) 技術報告書作成に向けて、調査内容を整理するとともに執筆を開始。 (4) 電気機器設計における AI・機械学習の活用に関するフォーラムを検討。 (5) 2026 年 8 月, 2027 年 1 月に静止器・回転機合同研究会を開催予定（前日に見学会も企画）。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 9 年 9 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
* 協同研究委員会の場合 * 委員会活動費の徴収の有無及び支出について	円			円	
/	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6 年 4 月
本年度の開催回数	8	1	2	解散年月	令和 9 年 3 月
来年度の開催予定回数	8	1	2	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 25 日

※元号については、不要な方を削除してください。

活動方針及び報告書

<委員長>	新口昇
<委員会コード>	DRM1177

目的	サービスロボットに要求される評価指標を向上させるモータ技術を調査すること				
内容	サービスロボットの応用分野ごとに適用できる小形モータの機能、性能向上のための構造や材料技術、モータ制御技術、高効率な駆動回路技術、解析技術、環境対応技術、再利用・持続可能性など、小形モータのさらなる高機能化、高性能化とサービスロボット分野の拡大に貢献できる技術を調査する。そして、サービスロボット用モータの6つの評価指標をトレードオフ関係を踏まえて最大化する電気・機械・制御およびこれらの融合技術の検討する。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は、前委員会の内容を引き継ぐ形で2025年4月に発足し、モータメーカー、自動車メーカー、電機メーカー、大学など、26名で活動をスタートしたが、委員の追加や交代もあり、2026年3月現在、構成員は27名に増えた。発足以来、6回の委員会を開催し、前委員会の活動成果の報告として、産業応用部門大会シンポジウム(2025年8月**日)と産業応用フォーラム(2026年2月6日)を開催するとともに、3か所の見学会を実施し、以下の調査を実施した。 ・Unitree G1に搭載されているアクチュエータの分解調査 ・トヨタ自動車未来創生センターの見学およびバスケットボールロボット等の現物を前にした議論 ・川崎重工のKAWARUBAの見学およびヒューマノイドロボットKaleidoを前にした議論 ・東北大学電気通信研究所の見学と1年間の総括				
今後の目標及び その進め方	3年間の活動計画における2年目となる。1年目はUnitree G1のアクチュエータの分解調査を実施したので、2年目には他のロボットに搭載されたアクチュエータの分解調査を実施し、6つの評価指標をトレードオフ関係を踏まえて評価する。同時に、いくつかの企業もしくは研究機関を見学し、実機に基づいた議論を実施する。なお、1年目はオンラインのみの開催を2回実施したが、2年目以降は対面開催を原則として、必要に応じて対面とオンラインのハイブリッド開催とする。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告			令和10年9月	
2. <input type="checkbox"/> 単行本					
	3. <input type="checkbox"/> その他 ()				
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	0円			0円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和7年4月
本年度の開催回数	6	2	1	解散年月	令和10年3月
来年度の開催予定回数	6	2	1	本報告書 提出年月日	令和8年3月16日

※元号については、不要な方を削除してください。

カーボンニュートラル実現に向けた需要家電力資源の柔軟性の活用 検討調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	小林延久
<委員会コード>	DSMF1021

目 的	カーボンニュートラル実現のため増設される再生可能エネルギーの配電系統への大量連系により生じる配電系統の混雑、電圧上昇などの問題対策のため、分散型電源をグループ管理し、その調整力の需要家/アグリゲータと配電系事業者との取引の標準化を図る。即ち、国内の配電系統の構成、運用の実態及び、配電系統の問題対策に必要な調整力の要件を考慮し、電力市場を介した配電事業者と需要家/アグリゲータとの調整力の調達、配電系統の運用への活用を可能とする調整力の取引サービスを調査研究し、標準提案を行う。このため、国内の本サービスのステークホルダと連携し、標準サービス仕様を策定し、国内外に提案する。				
内 容	分散型電源の調整力による配電系統の問題対策サービスの標準化のため、以下の調査研究を行う。 ① 国内外の配電系統の運用実態、電力市場制度、関係標準規格などの調査研究 ② 分散型電源グループ管理による配電系統の問題対策サービス仕様の策定 ③ 上記②サービスの標準化のため、そのユースケース化と既存国際標準との GAP 分析によるユースケースを実現する情報モデルの策定 ④ 上記③の情報モデルの国内外への提案、標準提案の普及活動				
現状及び成果	(1) 本委員会は小林延久委員長を含め委員 49 名、オブザーバ 2 名よりなり、本委員会の元への 100 名を越す 6 つのワーキンググループ (WG) より構成された。 ● WG1(ステアリング WG)：本委員会の活動方針の策定、活動状況の管理 ● WG2(ユースケース策定 WG)：分散型電源グループ管理のユースケース策定 ● WG3(情報モデル策定 WG)：国内外関連標準規格の調査、情報モデル仕様策定 ● WG4(セキュリティ要件検討 WG)：サービス実装時のセキュリティ要件検討 ● WG5(サービス仕様設定 WG)：国内ステークホルダと連携、サービス仕様設定 ● WG6(国内外政策、技術動向調査 WG)：国内外政策、技術動向調査 (2) 本年度技術会合は委員会 6 回、幹事会 10 回、研究会 2 回('25 年 10 月、'26 年 2 月)、全国大会シンポ 1 回('25 年 3 月)、部門大会シンポ 1 回('25 年 8 月)であった。				
今後の目標及びその進め方	(1) カーボンニュートラル実現時の電力安定供給に必要な分散型電源の調整力の流通、運用に関わる国内ステークホルダ(一般送配電事業者、設備メーカ、アグリゲータなど)と意見交換し、配電系統の問題の現状と今後、対策方法などの情報収集、整理した。 (2) 海外配電事業者の配電系統の問題対策のためのサービス、分散型電源からの調整力の市場取引、分散型電源の調整力による配電系統の運用状況を調査した。 (3) 国内電力市場制度、配電系統の構成、運用の実態などを前提に、上記(1)(2)の調査から分散型電源の調整力による配電系統の問題対策サービス仕様を策定した。 (4) 上記(3)サービスの標準化のため、同サービスをユースケース化し、標準化の必然性を示すとともに、ステークホルダ間の授受情報と既存国際標準規格との GAP 分析から情報モデル仕様を策定し、IEC 62746-4 改訂に向け国際標準提案した。 (5) 上記(4)の分散型電源グループ管理による調整力による配電系統の問題対仕様は国内ステークホルダのコンセンサスを獲得、電気学会規格 JEC-TR に提案した。これらは国内の分散型電源の調整力の流通に関する事業の活性化に寄与する。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="radio"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他			平成・令和 8 年 4 月	
	集められた金額の総額		今年度、支出された金額		
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	0 円		0 円		
本委員会の 設置年月	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	平成・令和 5 年 7 月
本年度の開催回数	6	10	2	解散年月	平成・令和 8 年 3 月
来年度の開催予定回数	解散のため なし	解散のため なし	解散のため なし	本報告書 提出年月日	令和 8 年 4 月 30 日

広帯域電磁界によるスマートファシリティへの EMC 問題 調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	市川 紀充
<委員会コード>	DSMF1023

目 的	本委員会では、静電気放電をはじめとする過渡電磁界による機器・無線通信への障害を調査研究し、防止対策の基礎指針を社会に提供するとともに、今後の電気・電子機器及びシステムの設計、無線システム障害防止に役立てられる成果をまとめることを主な目的としている。				
内 容	下記の項目を調査検討する。 ① 放電・静電気が原因で起こる電気電子機器・システム（情報通信機器含む。）の故障や誤動作の問題 ② スマートファシリティを構成するネットワーク・無線システムの障害の原因究明及び防止対策 ③ マイクロギャップ放電が原因で生じる電磁ノイズとその防止対策 ④ 電磁波や静電気などが原因で発生する電子機器内の電磁ノイズとその防止対策（インバータ機器から発生する電磁ノイズとその防止対策も含む。） ⑤ 電子機器の故障や誤動作防止に役立つ機器設計 ⑥ スマートグリッド実証プロジェクトにおける情報通信機器の EMC 対策ビルや工場内の EMC（CEMS と BEMS を含む需要家側のスマートグリッドで生じる EMC 問題）				
現状及び成果 (成果については、具体的に箇条書きにてお書き下さい)	上述の目的及び内容に従い、調査検討を進めた。現時点における成果は下記のとおりである。 ① 帯電物体によって引き起こされる障害事例を調査し、それらの原因・対策を検討した。 ② EMC に関する国際規格の動向を調査し、現状を把握した。 ③ 医用機器などのファシリティの EMC 問題の研究動向を調査した。 ④ イミュニティ可視化装置などの EMC 研究動向を調査した。 ⑤ EMC のための広帯域計測法について検討した。				
今後の目標及びその進め方	引きつづき上述の①～⑥の項目について調査検討を進め、一つは技術報告書を作成し、さらに電気学会特集号等に論文投稿を進める。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input checked="" type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 8 年 12 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
* 協同研究委員会の場合 * 委員会活動費の徴収の有無及び支出について	0 円			0 円	
本委員会の開催回数	4	幹事会 1	その他 (研究会等) 1	設置年月	令和 6 年 12 月
来年度の開催予定回数	6	2	1	解散年月	令和 8 年 11 月
				本報告書 提出年月日	令和 7 年 3 月 31 日

※元号については、不要な方を削除してください。

**電力設備の品質向上と保全高度化における
スマート保安要素技術の標準化調査専門委員会
活動方針及び報告書**

<委員長>	西村 和則
<委員会コード>	DSMF1025

目的	今後のスマート保安の実現に向けて、関係する法体系や多様な要素技術を整理するとともに、スマート保安標準化や規格化の方向性を検討し、提案する。				
内容	以下の項目を調査し、JEC-TRとして出版する。 (1)スマート保安の共通要件 スマート保安の構成、特徴、適用する電力設備、保全業務の流れ。 (2)スマート保安のユースケース 設備外観点検、低圧絶縁監視、高圧絶縁監視、部分放電監視に対するスマート保安導入の在り方を整理。 (3)スマート保安における要素技術 スマート保安を実現するための監視方法、センサネットワークの精度、サンプリング等情報収集方法、データ分析手法、AI活用手法等の要素技術の整理。				
現状及び成果 (成果については、具体的に箇条書きにてお書き下さい)	<ul style="list-style-type: none">第4回委員会(2025/5/28):委員業務紹介,調査方針検討安全工学シンポジウム開催(2025/6/27):5件発表第5回委員会(2025/6/26):調査項目抽出,意見交換第6回委員会(2025/8/20):調査内容検討,意見交換第7回委員会(2025/10/20):調査内容検討,経済産業省との意見交換第8回委員会(2025/12/2):JEC-TR執筆方針検討第9回委員会(2026/1/8):JEC-TR検討状況確認SMF研究会開催(2026/1/8):5件発表第10回委員会(2026/3/12):JEC-TR検討状況確認全国大会シンポジウム開催(2026/3/13):6件発表				
今後の目標及びその進め方	<ul style="list-style-type: none">2か月に1回委員会を開催し、JEC-TR執筆を進める。安全工学シンポジウム(2026/6/26)にて、オーガナイズドセッションを企画。5件発表予定。2027年1月にSMF研究会を企画予定。2027年3月の全国大会にてシンポジウムを企画、提案予定。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告			令和 8年 12月	
2. <input type="checkbox"/> 単行本					
	3. <input type="checkbox"/> その他 (JEC-TR)				
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6年 10月
本年度の開催回数	7	0	2	解散年月	令和 8年 9月
来年度の開催予定回数	3	1	2	本報告書 提出年月日	令和 8年 3月 26日

※元号については、不要な方を削除してください。

応用拡大に向けたマルチレベル電力変換技術調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	萩原 誠
<委員会コード>	DSPC1147

目 的	マルチレベル電力変換技術の応用拡大を目的とした文献調査				
内 容	<p>本調査専門委員会は、パワーデバイス・制御技術・集積技術の進化によりマルチレベル電力変換技術の応用の多角化が飛躍的に進捗する近い将来を想定し、マルチレベル電力変換技術の適用事例よりも、適用可能性に関する検討事例に主眼を置いた調査を行う。本調査を通して、マルチレベル電力変換技術適用により享受可能な利点、適用時の課題、および従来型回路に対する技術的優位性を明確化することを目的とする。その結果、国内におけるマルチレベル電力変換技術の応用拡大、研究・開発の活発化、および更なる発展に寄与する。</p>				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和4年9月1日に発足し、大学、研究機関、電気メーカーの計22名から構成し期間内に12回の委員会と、電気学会全国大会シンポジウム(令和7年3月)にて発表を行い、令和7年8月31日に解散した。令和7年度は以下の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2回の委員会を実施し、国内外の学术论文を調査した。その結果、最終的に130件近い文献調査票を作成した。 ● 技術報告書の作成を行い「応用拡大に向けたマルチレベル電力変換技術の動向」という題目で、2025年11月に発刊された。 				
今後の目標及び その進め方	本委員会の後継委員会の設置に関して、関係者と協議の上、令和8年度中を目途に方針を決める予定である。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="radio"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 7 年 9 月	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
	円			円	
本年度の開催回数	2	0	0	設置年月	令和 4 年 9 月
来年度の開催予定回数	0	0	0	解散年月	令和 7 年 8 月
				本報告書 提出年月日	令和 8 年 2 月 24 日

※元号については、不要な方を削除してください。

パワーエレクトロニクスの発達史（1985年以降）
調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	清水 敏久
<委員会コード>	DSPC1149

目 的	近年さらに重要度が増しているパワーエレクトロニクスに関して、既に技術報告として発刊された1985年までの発達史を踏まえて、それ以降から2010年頃までの発達史をまとめることを目的とする。				
内 容	近年、エネルギー問題や環境問題を解決する技術としてパワーエレクトロニクスの果たすべき役割が大きくなっており、半導体電力変換回路とその応用技術として発展を遂げてきたパワーエレクトロニクスに新たな変革が求められている。こうした状況を踏まえ、パワーエレクトロニクスの発達史として、先達の技術的貢献とそれを生んだ背景などを体系的に整理して記録に残すことは、今後のパワーエレクトロニクスのあり方を考える上でも極めて有益である。本調査専門委員会では、既に技術報告として発刊された1985年までの発達史を踏まえて、それ以降から2010年頃までの発達史をまとめる。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>2025年度については、4月に第9回の委員会、6月に第10回の幹事会、7月に第10回の委員会、9月に第11回の幹事会、10月に第11回の委員会、12月に第12回の幹事会、2月に第12回の委員会を開催した。その後、整理委員会・幹事会として、3月に第13回の幹事会と委員会を開催した。</p> <p>毎回の委員会では、最終的な技術報告の完成に向けて、全13領域ごとに1985年頃から2010年頃までの発達史に関して調査を行い、その成果を発表し議論を行った。また、技術報告原稿についての議論も行った。</p> <p>調査結果については、技術報告にまとめるのに加えて2026年のD部門大会においてシンポジウムを行う。</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>以下の手法により調査を行ったので、その結果を技術報告にまとめるべく内容について議論する。また、2026年のD部門大会にてシンポジウムを行う。</p> <p>(1)パワーエレクトロニクスの発達史に関する論文や解説記事などの内容を整理し、体系的に取りまとめる（主として1985年～2010年頃）。</p> <p>(2)技術委員会の関連資料など、パワーエレクトロニクスの発達期における電気学会での活動内容を調査して取りまとめる（主として1985年～2010年頃）。</p> <p>(3)パワーエレクトロニクスの今後の展望について、パワーエレクトロニクスを取り巻く状況を踏まえて議論し、今後の方向性について提言を行う。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="radio"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和8年10月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
本委員会の開催回数	5	4	0	設置年月	令和5年1月
来年度の開催予定回数	2	2	1	解散年月	令和7年12月
				本報告書 提出年月日	令和8年3月31日

※元号については、不要な方を削除してください。

**電力変換装置における
EMC 対策・設計の技術動向調査専門委員会
活動方針及び報告書**

<委員長>	野村勝也
<委員会コード>	DSPC1151

目 的	低・高周波での新規格審議や AI 等先端技術の発展などで EMC を取り巻く環境が複雑化しているため、状況を整理して今後の社会に必要な研究開発を加速するために、電力変換装置に関する EMC 対策・設計の技術動向を調査する。				
内 容	以下の項目を含め、電力変換装置における EMC 対策・設計の技術について広く調査を行う。 1. EMC 対策・設計に関する先端研究の動向 2. 低周波帯域 (2 k~9 kHz, 9 k~150 kHz) の EMC 技術動向 3. 高周波帯域 (30 MHz 以上, 1 GHz 以上) の EMC 技術動向 4. EMC と熱・構造との連成解析など、信頼性に関する技術動向				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は令和 5 年 11 月に、企業・研究機関・大学／高専に所属する 25 名により発足した。その後、4 名の委員を追加し、現在は計 29 名で活動している。本年度はシンポジウム開催に向けて委員会の開催頻度を増やし、計 6 回の委員会を開催した。また、昨年度末に提示したチーム分け案を基に、全委員を「先端 (機械学習・最適化など)」「高周波」「競争優位性 (熱性能含む)」「デバイス特性と駆動」「フィルタ」「ノイズ伝達経路」「寄生成分モデリング」の 7 チームに割り当て、調査内容の取りまとめと原稿作成を進めた。これらの成果を基に、令和 8 年 3 月 13 日の電気学会全国大会においてシンポジウム発表を実施した。聴講者は定員 64 名の部屋を埋め尽くし、廊下まで立ち見が出るほどの大盛況であり、活発な議論が行われた。				
今後の目標及び その進め方	電気学会全国大会でのシンポジウム発表内容をさらに充実させ、技術報告の作成に向けて原稿作成を進める。委員会の開催期間内に原稿提出が難しい場合は、半年間の整理委員会を設けて対応する。あわせて、後任委員会の立ち上げについても議論するとともに、技術報告の販売促進を目的とした産業応用フォーラムの開催に向け、委員会内で検討を進める予定である。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="radio"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 8 年 10 月	
		集められた金額の総額		今年度、支出された金額	
* 協同研究委員会の場合 * 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		円		円	
本委員会の 開催回数	6	0	1	設置年月	令和 5 年 11 月
来年度の開催 予定回数	3	0	0	解散年月	令和 8 年 10 月
				本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 28 日

※元号については、不要な方を削除してください。

交流電源にインタフェースされる電力変換システム技術
調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	小原秀嶺
<委員会コード>	DSPC1153

目的	交流電源にインタフェースされる電力変換回路，制御，および実用化技術について網羅的に調査し，体系的に整理，分類する。これら最新技術動向の調査，整理を通じて，交流電源にインタフェースされる電力変換技術の将来の方向性について議論し，今後の技術発展に寄与することを目的とする。				
内容	低圧，高圧を問わず，交流電源に接続される AC-DC 電力変換器および AC-DC 電力変換器を備えたシステムを対象に，主に回路技術，制御技術，実用化技術を調査範囲とする。前委員会である「交流電源にインタフェースされる電力変換回路および制御技術調査専門委員会（第 5 回）」では，詳細な回路技術および制御技術に着目していたが，昨今，様々な新しい電力変換システムが実用化されていることを鑑み，回路技術はもちろん，実装や実用化技術，インタフェースされる周囲のシステムやそれらの広域的な制御技術なども含んだ電力変換システムを主な調査対象とする点で前委員会と異なる。				
現状及び成果 (成果については， 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は 2024 年 4 月に発足し，2 年目の活動を終えた。企業から 17 人，大学から 9 人の計 26 人のメンバーで調査活動を行っている。今年度は 4 回の委員会を開催した。文献調査を通じて，AC-DC シングルステージコンバータ，グリッドフォーミングインバータ，マルチレベルコンバータなど，EMC 対応技術などのトピックが多く発表されていることが分かり，議論を深めた。現在，80 件分の文献調査票を作成できており，順調に調査が進んでいる。 また，2026 年 3 月に開催された半導体電力変換研究会において，「再エネ大量導入時代に向けた交流・直流送配電における課題とアプローチ」というテーマに基づくパネルディスカッションが開催され，昨年度に引き続き委員長がパネラーとして参加した。多角的な視点から，直流系統の普及範囲やバッテリーの性能向上の重要性などの議論を深めた。				
今後の目標及び その進め方	引き続き調査活動を行い，技術動向を整理するとともに議論を深める。本委員会では，調査報告書の作成に併せて 0.5~1 ページの要旨を執筆することとしており，その原稿が調査報告書（技術報告）のベースとなる計画である。現状の 80 件から今年度で 120 件に増やすことを目標とする。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告			令和 9 年 3 月	
2. <input type="checkbox"/> 単行本					
	3. <input type="checkbox"/> その他 ()				
	集められた金額の総額			今年度，支出された金額	
* 協同研究委員会の場合* 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6 年 4 月
本年度の開催回数	4	0	0	解散年月	令和 9 年 3 月
来年度の開催予定回数	4	2	0	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 30 日

※元号については，不要な方を削除してください。

移動体を対象とするワイヤレス電力伝送技術に関する 調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	鶴田 義範
<委員会コード>	DSPC1157

目的	移動体に用いられるワイヤレス電力伝送技術の動向と応用に関する調査				
内容	現在、カーボンニュートラルのため電動車両などの移動体の普及促進が必要とされている。このような電動車両では、バッテリーの充電作業が必要不可欠であり、ワイヤレス給電技術の適用が期待されている。一方で、各種移動体ではその特性からワイヤレス給電に要求される技術が異なる。そこで本委員会ではアプリケーションに応じたワイヤレス給電の要素技術及び適用例について調査、検討を実施している。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は電機メーカ、自動車部品メーカ、大学等からの委員計 13 名（委員長、幹事 2 名を含む）から構成されており、2024 年 7 月の発足後、同年 12 月に第 1 回委員会を開催した。以降、2025 年 5 月に第 2 回委員会、8 月に第 3 回委員会を開催した。				
今後の目標及び その進め方	第 1 回委員会において、下記の調査方針が決定された。 (1) 海外文献を含む重要基盤技術、関連技術の抽出 (2) 技術の最新動向と必要技術 (3) 移動体への充電分野の現状調査・分析 (4) 将来の発展の方向性と可能性の分析 (5) 規格化・標準化動向 上記の調査範囲について、下記 4 分類に関して調査を実施する方針が決定され、調査担当委員を決定した。 分類 1 非搭乗の小型機器 分類 2 陸上移動モビリティ 1（静止中に給電） 分類 3 陸上移動モビリティ 2（移動中に給電） 分類 4 水上・水中移動/航空機				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他（)				令和 10 年 12 月
* 協同研究委員会の場合 * 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	平成・令和 年 月

本年度の開催回数	2	1	0	解散年月	平成・令和 年 月
来年度の開催予定回数	4	1	0	本報告書 提出年月日	令和8年3月1日

※元号については、不要な方を削除してください。

WBG 半導体デバイスを活用した電力変換システム調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	伊東 淳一
<委員会コード>	DSPC1159

目 的	WBG 半導体デバイスを活用した半導体電力変換システムに関する最新技術の調査・整理と、中級者向け専門書の執筆				
内 容	カーボンニュートラルや省エネルギーへの取り組みが世界的に進む中、SiC や GaN などの WBG 半導体デバイスや DSP・マイコン・FPGA などのデジタルデバイスを基盤とした電力変換システム技術が急速に発展している。一方、パワーエレクトロニクス関連技術者の不足が課題となっており、WBG デバイスやデジタル制御を網羅した中級者向けの書籍は極めて少ない。本委員会では、国内外の書籍、学術論文、企業技報等を参照し、回路トポロジーと受動部品、パワーデバイスとドライブ回路、デジタルハードウェアを活用した制御、実装技術、応用技術等について議論・整理し、専門書としてまとめる。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和 7 年 1 月に発足し、大学・高専から計 14 名、オブザーバとして企業から計 6 名にて構成し、以下の点を中心に調査・検討を行った。</p> <p>1) 大学および産業界を対象とした書籍内容に関するアンケート調査の実施と分析 (回答者 88 名)</p> <p>2) アンケート結果に基づく書籍構成案の策定 (理論編・設計編・実装編の 3 編構成、約 300 ページ)</p> <p>3) 各章担当者による詳細目次案の作成と議論</p> <p>4) 出版社の選定に向けた調査・交渉 (東京電機大学出版局が候補)</p> <p>5) 産業界オブザーバ (東芝, ダイキン工業, 富士電機, パナソニック, GS ユアサ) およびノイズ・受動部品分野の専門家の追加</p>				
今後の目標及び その進め方	令和 8 年度は、前年度までに決定した章立てと構成に基づき、各章担当者による執筆を本格化させる。定期的な委員会において各章の進捗確認と相互レビューを行い、内容の整合性と技術的正確性を確保する。また、出版社との具体的な調整を進め、出版形態やスケジュールについて合意を図る。併せて、大学および産業界からの要望を反映し、読者にとって実用的な内容となるよう検討を重ねる。令和 9 年度には、産業応用部門大会においてシンポジウムを開催し、書籍の内容を PR するとともに、参加者からのフィードバックを収集する。得られた意見を原稿に反映した上で、書籍の出版を目指す。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input checked="" type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 10 年 8 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
* 協同研究委員会の場合* 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 7 年 1 月
本年度の開催回数	4	0	0	解散年月	令和 9 年 12 月
来年度の開催予定回数	4	1	0	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 30 日

※元号については、不要な方を削除してください。

グリーントランスフォーメーションを支える 高周波スイッチング電力変換技術調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	池田 敏
<委員会コード>	DSPC1155

目 的	高周波スイッチング電力変換技術とその応用電源システムの最新の研究開発動向について、多角的に調査活動を行うこと				
内 容	グリーントランスフォーメーションを背景に高周波スイッチング電力変換技術とその応用電源システムの技術動向について新たに調査する。特に新材料・新構造による次世代・次々世代パワー半導体デバイスや低損失受動コンポーネンツ，高速動作と低ノイズの両立，人工知能（AI）および機械学習の応用など，最新のパワーエレクトロニクスのキーワードとなる要素技術を取り入れた高周波スイッチング電力変換技術とその応用電源システムについて調査する。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和7年1月に発足し，高専・大学・企業から28名の委員，幹事団4名(企業2名，大学2名)の合計32名で構成され，これまで4回の委員会を開催し，主に以下の調査、講習会の実施、企画提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 最新の高周波スイッチング電力変換技術に関する文献調査 2. 産業応用フォーラム「DC-DC コンバータ技術大全」2/4回実施 3. IPEC 2026 オーガナイズドセッション1件の企画提案 				
今後の目標及び その進め方	上記1.の課題を精査して，電気学会技術報告として調査結果を報告予定である。さらに，本委員会の成果は2028年電気学会全国大会にてシンポジウム講演する予定である。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. <input checked="" type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input checked="" type="checkbox"/> その他（2028年電気学会全国大会シンポジウム講演） 			令和10年6月 (技術報告)	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について		集められた金額の総額		今年度，支出された金額	
		0円		0円	
本委員会の 開催回数	3	幹事会 2	その他 (研究会等) 0	設置年月	令和7年1月
来年度の開催予定回数	4	2	0	解散年月	令和9年12月
				本報告書 提出年月日	令和 8年 3月 17日

※元号については，不要な方を削除してください。

パワーエレクトロニクス教育のデジタル化に関する調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	石倉 規雄
<委員会コード>	DSPC1161

目 的	体験を伴うデジタル技術を活用したパワーエレクトロニクスの教育に関する調査，オンデマンド配信による動画などのデジタルコンテンツの Web ページ発信，体験を伴うデジタル教材と連携した教材作成				
内 容	従来、パワーエレクトロニクス技術の習得は対面講義や実機実験を中心に行われてきたが、近年は学習手法が多様化し、デジタル教材がその補完的役割を担いつつある。これまで6期にわたり設置された委員会では、国内外の教育に関する活動を行い、特に前回は動画や CBT を活用した教材の調査・試作を実施した。本委員会では、これら動画・CBT 教材の Web 上での実装を進めるとともに、実験実習など体験型デジタルコンテンツの活用状況についても調査する。				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和7年10月に発足し、高専・大学・企業から23名の委員，幹事団4名（高専2名，大学1名，企業1名）の合計27名で構成され、2回の委員会を開催し，主に以下の点を中心に調査・検討を行った。</p> <p>1) 実験実習等の体験を伴う既存のデジタルコンテンツの調査 2) パワーエレクトロニクス教育の新たなデジタルコンテンツの企画・作成 3) Web サイトを活用したデジタルコンテンツのオンデマンド配信</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>上記1)の調査結果および3)の実現方法を整理し，上記2)のコンテンツの方向性を決めてコンテンツ制作に取り組む。 調査および制作は、委員内でグループを分けて実施し、年4回の委員会にて進捗報告し、年2回の幹事会で適宜活動内容を調整する。 本委員会の成果は2028年電気学会 産業応用部門大会にてシンポジウム講演する予定である。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	<p>1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input checked="" type="checkbox"/> その他 (2028年電気学会 D 部門大会シンポジウム講演，動画 (オンデマンド配信))</p>			令和10年5月 (シンポジウム原稿)	
* 協同研究委員会の場合* 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	集められた金額の総額			今年度，支出された金額	
	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和7年10月
本年度の開催回数	2	1	0	解散年月	令和10年09月
来年度の開催予定回数	4	2	0	本報告書 提出年月日	令和8年03月25日

※元号については、不要な方を削除してください。

ポストコロナ・DX時代の都市鉄道の「あるべき姿」調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	本多 聡志
<委員会コード>	DTER1105

目 的	日本の鉄道の「強み」が発揮できる「都市圏」輸送を対象に、利用者視点で利便性を向上させ、ICT活用によるローコストな新しい鉄道運行システムの構築を目指し、調査・整理を進めることを目的とする。				
内 容	<p>列車運行の分野では、ICT発展により個別技術の開発は進んでいるものの、利用者サービス向上という視点から、体系的な整理が不足しており、標準化も進んでいない。また、COVID-19の影響による都市生活の変化と、DXの進展により、都市交通のあり方が大きな変革期を迎えている。</p> <p>都市圏において事業者・交通モードを越えたモビリティ全体の利用者視点に立った「あるべき姿」を明らかにし、その実現のために必要な仕組みについて議論を行いながら調査・整理をすすめる。</p>				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	<p>本委員会は令和7年7月に発足し、鉄道事業者・研究機関・メーカー・大学研究者の計20名にて構成し、令和7年度は3回の委員会を開催した。</p> <p>第1回委員会(令和7年7月31日): 幹事団の鉄道事業者・大学研究者による話題提供、過去の関連委員会の研究紹介等。</p> <p>第2回委員会(令和7年10月30日): 鉄道事業者委員から、ダイヤの工夫・コロナ前後の比較・DX活用事例、海外事例との比較等の発表および議論。</p> <p>第3回委員会(令和8年1月23日): 鉄道事業者委員から、輸送計画の特徴・需要予測・営業戦略・データ利活用事例等の発表および議論。</p> <p>令和7年度の活動により、国内および海外の鉄道の現状、国内事業者のコロナ前後の現状を共有するとともに、議論の土壌をつくることが出来た。</p>				
今後の目標及び その進め方	<p>これまでの話題提供をもとに、令和8年度は各テーマ(日本の鉄道輸送の強み、コロナ禍を経た工夫、DX・AI活用、共通化・標準化等)に沿った内容毎に、詳細な調査・分析を進めていく。</p> <p>利用者視点に立った「あるべき姿」を明らかにし、その実現のために必要な仕組みを標準化していくことで、鉄道業界全体として構築コストを大幅に低減することが可能となる。また、日本の鉄道の強みである都市圏輸送の情報の海外発信や、運転分野の国際規格活動に役立てることができる。</p>				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 9年 6月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	円			円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 7年 7月
本年度の開催回数	3	3		解散年月	令和 9年 6月
来年度の開催予定回数	4	4		本報告書 提出年月日	令和 8年 3月31日

※元号については、不要な方を削除してください。

新幹線 ATC 装置に対する異周波妨害対策技術の系譜に関する協同 研究委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	奥谷 民雄
<委員会コード>	DTER8023

目 的	新幹線 ATC 装置に対する、き電電源周波数が 50/60Hz の異周波電源であることによる技術的課題と妨害対策技術についてその系譜を明らかにすることを目的とする。				
内 容	東海道新幹線以来、東北新幹線および北陸新幹線での異周波対策について実施された調査研究について整理する。特に下記の項目について研究する。 「誘導理論の適用法」「誘導予測計算法」「き電回路と妨害電流の関係」「電気車電流に含まれる高調波電流の特徴と算出法」「電気車制御装置が発生する高調波電流の低減法」「妨害電流低下方法（軌道回路および車上装置に対する妨害）」「妨害電流・電圧実測法」「その他必要な課題」				
現状及び成果 (成果については、 具体的に箇条書き にてお書き下さい)	本委員会は令和 6 年 4 月に発足し、鉄道事業者、大学、研究機関、メーカー等の計 23 名で構成している。 令和 7 年度は、 ・委員会を計 4 回実施した。 ・幹事会を計 11 回実施した。 ・令和 7 年 10 月に新高田 SP および新糸魚川 SP において見学会を実施した。 ・誘導理論、誘導予測計算、車両についてワーキンググループを設置し、研究を行った。				
今後の目標及び その進め方	・本委員会は今年度一応終了し、報告書作成などを目的とした整理委員会を、期間を 1 年間とし、来年度設置する。 ・令和 8 年度中に委員会を 2 回、幹事会を 5 回開催予定である。 ・ワーキンググループで成果が出ていないグループは令和 8 年 9 月末までに研究結果を集約する予定である。 ・収集した資料を整理しまとめ、報告書を完成させる予定である。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="checkbox"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和 9 年 4 月	
	集められた金額の総額			今年度、支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無 及び支出について	3,150,000 円			227,162 円	
	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 6 年 4 月
本年度の開催回数	4	11	18	解散年月	
来年度の開催予定回数	2	5	5	本報告書 提出年月日	令和 8 年 3 月 31 日

※元号については、不要な方を削除してください。

次世代移動体用電動力応用システムの高性能化技術動向調査専門委員会

活動方針及び報告書

<委員長>	加納善明
<委員会コード>	DVT1059

目 的	自動車および eVTOL 等を含む航空分野を中心に次世代電動モビリティの最新の技術動向，特に電動力応用システムの構成，モータ・発電機に要求される機能や実現方法などについて国内外の最新技術動向を調査し，俯瞰的な整理を行う。				
内 容	自動車および eVTOL などを含む航空分野のモータ・発電機の技術動向について広く調査を行う。特に，①自動車や eVTOL を含む航空分野を中心とした次世代移動体用電動力システムの高性能化技術動向調査，②上記システムを支援，さらに性能向上させるための材料（磁性・巻線・絶縁）や周辺部品（動力伝達機構，電池，キャパシター，電力変換器）およびその使いこなし技術の最新動向調査，③上記を俯瞰した材料技術・固有技術の各種移動体用電動力システム間での相互応用方法の検討を行う。				
現状及び成果 (成果については，具体的に箇条書きにてお書き下さい)	<p>本委員会は令和7年4月に発足し，自動車メーカー，大学，電気メーカー，材料メーカーの計32名にて構成される。発足以来，6回の委員会を開催し，主に以下の点を中心に調査，検討を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 超電導モータ，新規磁性材料の開発を行っている研究機関，大学を訪問し，最新の技術動向と実用化への課題 2) 自動車用動力伝達技術研究組合（TRAMI）での取組みに関する文献審議 3) 国内および国際会議発表論文から，自動車および航空分野のモータ開発に関する文献審議 <p>審議文献数が20件程度であるので，今後は令和8年度に開催された国内外の会議から文献を多数調査し，技術動向についてまとめる。</p>				
今後の目標及びその進め方	今後も国内および国際会議へ参加し，関連技術分野に関する文献調査を引き続き行う。自動車および航空分野のモータ・発電機の最新技術動向のみならず，これらのモータの支援，性能向上させる磁性材料技術に関する文献を調査する。さらに，電気メーカーから発刊されている各社技報を中心に，周辺部品およびその使いこなし技術に関する文献を積極的に調査し，それらを含めた電動力応用システムの技術動向を技術報告書としてまとめる。				
調査結果の報告	調査報告書の形態			報告書原稿の提出時期	
	1. <input type="radio"/> 技術報告 2. <input type="checkbox"/> 単行本 3. <input type="checkbox"/> その他 ()			令和9年12月	
		集められた金額の総額		今年度，支出された金額	
協同研究委員会の場合 委員会活動費の徴収の有無及び支出について		円		円	
本委員会の開催回数	本委員会	幹事会	その他 (研究会等)	設置年月	令和 7年 4月
来年度の開催予定回数				解散年月	令和 9年 3月
				本報告書 提出年月日	令和 8年 3月25日

※元号については，不要な方を削除してください。